



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社エナリス 上場取引所 東
 コード番号 6079 URL http://www.eneres.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 憲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 出口 彰 TEL 03(5284)8326
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	65,606	104.8	△1,561	—	△1,757	—	△2,644	—
26年12月期	32,035	270.2	△861	—	△927	—	△3,083	—

(注) 包括利益 27年12月期 △2,552百万円 (—%) 26年12月期 △3,214百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△54.88	—	△61.4	△7.8	△2.4
26年12月期	△66.89	—	△79.0	△6.3	△2.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △40百万円 26年12月期 5百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	21,414	3,337	14.3	63.40
26年12月期	23,821	5,936	23.3	115.46

(参考) 自己資本 27年12月期 3,055百万円 26年12月期 5,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	3,770	△2,534	△417	3,619
26年12月期	△4,871	△4,975	11,391	2,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,918	△16.3	666	—	362	—	304	—	6.31

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	48,316,545株	26年12月期	48,295,545株
27年12月期	122,950株	26年12月期	122,800株
27年12月期	48,183,988株	26年12月期	46,092,968株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	65,161	110.2	△1,320	—	△1,544	—	△2,547	—
26年12月期	30,997	258.2	△382	—	△450	—	△3,033	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△52.88	—
26年12月期	△65.82	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	20,319	3,178	3,178	3,178	15.6	65.95	65.95	
26年12月期	23,299	5,593	5,593	5,593	24.0	116.11	116.11	

（参考）自己資本 27年12月期 3,178百万円 26年12月期 5,593百万円

※ 当社は当該期間に係る個別業績予想を開示していません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策により、企業の収益や雇用環境に改善の兆しが見られるものの、欧州における景気低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速感が強まる中、諸物価の上昇や消費税増税による個人消費の低迷など、景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成27年4月に安定的な電力需給体制を強化することを目的とした電力広域的運営推進機関が発足したことや、平成28年4月の電力の小売全面自由化をにらんで電力小売事業者の登録企業数が169社（平成28年2月8日現在）に達する等、電力システム改革による業界の動きが加速しております。

このような環境のもと、当社グループは平成27年3月からの新しい経営体制のもとで既存事業の選択と集中の方針に伴い、電力代理購入サービスの拡大等を進めた一方、新規の電源開発を当面の間停止することの決定や、コーポレートガバナンスの見直し等の内部管理体制の改善、強化に取り組んでまいりました。新規案件を中止した電源開発においては、たな卸資産の売却や処分によるバランスシート圧縮を進めました。

さらに、関係会社の売却、整理を進め、当連結会計年度中に子会社3社を連結範囲から、関連会社2社を持分法適用範囲から除外いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前年同期比104.8%増加の65,606,744千円と大幅な増収を達成しましたが、パワーマーケティング事業において、卸電力取引市場の価格下落による採算性の悪化や自社発電所のメンテナンス費用の増加、電源開発の仕掛案件についてのたな卸評価損等の売上原価計上により、売上総利益が1,828,988千円と前連結会計年度に比べ329,812千円減少いたしました。

また、コーポレートガバナンスの見直し等の再発防止のための内部管理体制強化等を目的としたコンサルティング費用等の支払報酬や人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ370,331千円増加したことなどにより、営業損失は1,561,632千円（前年同期は861,489千円の営業損失）、経常損失は1,757,237千円（前年同期は927,968千円の経常損失）となりました。

また、受取補償金72,600千円、関係会社株式売却益27,461千円を含む145,775千円の特別利益と、減損損失670,741千円を含む846,313千円の特別損失を計上した結果、当期純損失は2,644,300千円（前年同期は3,083,021千円の当期純損失）となりました。

各事業における概況は以下のとおりです。

(エネルギーマネジメント事業)

当社の主力サービスであり、ストック型ビジネスである電力代理購入サービスにおいては、契約電力は平成27年1月時点で約60万kWから平成27年12月末時点で約85万kWまで拡大し、期初に計画していた81万kWを達成しました。

また、当社の創業ビジネスであるPPS（※1）向け業務代行においては、平成27年12月末時点の受託先企業数は21社となっており、受託先企業の供給エリアと供給規模の拡大に伴う顧客当たり売上高の上昇等により売上高は増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のエネルギーマネジメント事業の売上高は48,137,671千円（前年同期比152.1%増）となりました。

(パワーマーケティング事業)

電力卸取引において、卸電力取引市場の価格が下落傾向となっておりますが、当社グループはそうした価格変動リスクの対応や、自社発電所や再生可能エネルギーを中心とした調達電源のポートフォリオのバランス、リスク管理に努めました。

電源開発においては、販売用発電所の新規開発を停止し、販売、整理を進めることで、たな卸資産及び借入金残高の圧縮を図っており、当連結会計年度末においては、電源開発に係るたな卸資産が前連結会計年度末に比較して7,350,522千円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度のパワーマーケティング事業の売上高は17,469,073千円（前年同期比35.0%増）となりました。

[用語解説]

(※1) PPS (Power Producer & Supplierの略) : 一般電気事業者（電力会社）以外で、50kW以上の高圧電力を必要とする大口需要家に対し電気の売供給を行う事業者。平成28年4月以降は、電力の小売全面自由化に伴う事業類型の見直しにより、PPSは小売電気事業者と位置付けられる。

②今後の見通し

当社グループでは、平成25年10月よりサービスを開始した電力代理購入サービスにおいて、新規契約の申し込みが引き続き増加しており、エネルギーマネジメント事業のサービスとして好調に推移しています。このサービスは一箇所の需要場所で複数の供給事業者から電力供給を受けることを認めた「部分供給」の方針が経済産業省資源エネルギー庁から発表されたことを受け、この部分供給制度を活用し電力販売スキームを用いて構築したものです。電力会社の値上げの影響を受けている多くの需要家から本サービスに対する期待を頂いております。

一方で、経済産業省において、平成28年1月29日付で「電力の小売営業に関する指針」が制定されたことを受けて、電力代理購入サービスは、従来サービスの需要家へのメリットを維持しつつ、需要家が小売電気事業者と直接契約する方式へスキームの見直しを行い、「エネルギーエージェントサービス」へと名称変更を予定しております。本サービスの既存顧客に対しては、順次、「エネルギーエージェントサービス」へ切り替えを行ってまいります。

このスキーム変更の結果、電力代理購入サービスの売上高は減少が見込まれますが、売上総利益に対する影響は限定的と考えており、当社グループでは、これまでPPS向け業務代行で蓄積した電力の需給予測技術のノウハウを生かし、電力需要家に最適な電源や電力会社の選択肢を提供する「エネルギーエージェントサービス」の営業展開に今後も注力して、当社のエネルギーマネジメント事業の更なる拡大を図ってまいります。

また、平成28年4月以降は、電力の小売全面自由化が進み、これまで一般電気事業者が供給してきた契約電力50kW以下の需要家（一般家庭や小規模店舗など）に対して電力小売の新規参入者が供給することが可能となります。特に、一般家庭の顧客に関するデータを保有しているサービス事業者にとっては、電力小売事業の急速な拡大が見込まれます。

以上のことから、上記の経営環境の変化をPPS向け業務代行の受託企業数の増加及び1社当たりの売上高を拡大する事業機会ととらえております。当社グループは、これらの事業機会を積極的に獲得するため、平成27年度よりシステムの開発等を行っており、電力の小売全面自由化に伴って事業拡大を進めてまいります。

パワーマーケティング事業では、新規の電源開発を停止しておりますので、現在仕掛中の案件を確実に売却することに注力しております。

また、電力卸取引においては、経済産業省により電力の小売全面自由化に伴う「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則」等の改正が行われたため、当社グループの電源として既存の再生可能エネルギーを活用しつつも、新規の再生可能エネルギーの電源確保は縮小しております。一方で、価格競争力を有する火力などの電源は、取扱電力量を拡大できる見通しを有しており、今後拡大させる方針です。

平成27年1月より自社保有電源のバイオディーゼル発電所として、茨城県北茨城市に北茨城バイオディーゼル発電所が稼働しております。さらに、平成27年6月4日付「固定資産の取得（バイオ燃料によるディーゼル発電所建設）に関するお知らせ」のとおり、茨城県ひたちなか市においてバイオディーゼル発電所の建設を進めております。以上から、当社グループにおける取扱電力量の増加に努めることで事業拡大を図ります。

これらにより、平成28年12月期の通期連結業績につきましては、売上高は前期比16.3%減少の54,918百万円、営業利益は666百万円（平成27年12月期は営業損失1,561百万円）、経常利益は362百万円（同経常損失1,757百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は304百万円（同当期純損失2,644百万円）を見込んでおります。

また、事業別の売上高では、エネルギーマネジメント事業48,468百万円（前年同期比0.7%増）、パワーマーケティング事業6,449百万円（前年同期比63.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,407,247千円減少し21,414,069千円となりました。これは現金及び預金の増加823,182千円や、業容拡大に伴う売掛金、営業未収入金の増加1,537,964千円があったものの、電源開発における案件売却等によるたな卸資産の減少7,319,605千円等により流動資産が4,695,990千円減少した一方、当連結会計年度より運転を開始した北茨城バイオディーゼル発電所の工事や建設中の常陸那珂バイオディーゼル発電所の土地、建設仮勘定が増加したこと等により有形固定資産が2,523,644千円増加したこと等によるものです。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ190,904千円増加の18,076,140千円となりました。これは主に買掛金の増加2,962,360千円や前受金の減少3,374,979千円等により、流動負債が1,758,291千円減少したものの、発電所にかかる借入金やリース債務の増加等により固定負債が1,949,196千円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,598,152千円減少し、3,337,929千円となりました。これは主に当期純損失を2,644,300千円計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ823,182千円増加し、3,619,039千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,770,195千円（前年同期は4,871,556千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失2,457,775千円や前受金の減少3,374,979千円等による減少要因があったものの、たな卸資産の減少8,240,063千円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,534,321千円（前年同期は4,975,512千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,857,257千円、及び無形固定資産の取得による支出475,261千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、417,788千円（前年同期は11,391,200千円の収入）となりました。主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入920,312千円や、短期借入金の純減少1,775,970千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	38.7	23.3	14.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	1,313.7	81.5	88.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	27.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成25年12月期及び平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来や想定に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しているため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

① 経済動向及び気象の影響について

当社グループの主力サービスである電力代理購入サービスにおいて、取扱電力量が景気動向によって左右される可能性があります。また、季節性の要因として、天候が影響する冷暖房にかかる電力需要の変動により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの扱う電力の価格は燃料価格の影響を受けるため、燃料価格の高騰や、需給バランスの観点から電力の卸市場価格の高騰が想定され、その場合はPPSの業績悪化、事業者減少による業務受託収入減少の可能性がります。加えて、化石燃料の地政学的

リスクにより予期せぬ燃料価格の変動や原子力発電所の稼働その他の影響で、卸電力取引市場の価格高騰又は下落が生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 制度改定による影響について

当社グループを取り巻く環境は、平成28年4月の家庭向けを含めた電力の小売全面自由化による新規事業者の参入等、一般電気事業者をはじめ内外の様々な企業と競合することが予想されるため、経営環境は大きな変革期を迎えます。当社グループでは、これまで蓄積されたノウハウを有し、顧客のニーズに合ったサービスを提供してきましたが、自由化に伴う規制緩和により異業種からの参入等、ビジネス環境が激変し、競争が激化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入れによる資金調達を行っております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムが不安定な状況に陥った場合等、金融機関、投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性があります。また、今後新たに同条件による借換えができない可能性もあり、こうした資金調達コストが増大する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先への高い依存度に係るもの

当社グループは、発電事業者から調達した電力量について、特定の取引先からの仕入の割合が高く、安定して供給を受ける仕入先との契約期間の満了、解除等による取引の終了や当社グループに不利な形で契約が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、当社グループが保有する技術等については特許権の取得により保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが取り扱っているサービスや、今後取り扱いを予定しているサービスが第三者の知的財産権に抵触する可能性を完全に否定することはできません。また、当社グループが認識していない特許権等の存在が判明することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特有の慣行に基づく取引に係るもの

- a. 当社グループは、PPS向け業務代行を行っており、PPSに義務付けられている業務を24時間365日代行し、PPS事業へ参入する顧客の負担を軽減しております。PPSには、需要家へ安定した電力を供給するため、実需給における発電実績と需要実績を30分単位で一致するよう調整し、発電実績と需要実績との差分をインバランス量とする実同時同量制度が適用されていますが、平成28年4月以降は、電力の小売全面自由化に伴う事業類型の見直しにより、PPSは小売電気事業者と位置付けられ、事前に策定した需要計画と、実需給における需要実績を30分単位で一致するよう調整し、需要計画と需要実績との差分をインバランス量とする計画値同時同量制度が導入されます。当社グループには需要予測のノウハウがあり、通常はインバランス量が一定の範囲内に収まる予測精度を確保しており、実同時同量制度だけではなく計画値同時同量制度にも対応できます。しかしながら、小売電気事業者である顧客に予定外の事象が起こり、前提条件が変わった場合など、インバランスが想定以上に発生する可能性があり、顧客のインバランス料金(※1)の発生が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、再生可能エネルギーの種別によっては予測が困難なものもあり、予測精度が低いことでインバランス料金が増加し、当社グループが発電予測精度リスクを負担するビジネスモデルでの事業を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- b. 当社グループのPPS向け業務代行等、オペレーションが必要な業務においては、作業ミスにより損害が生じるおそれがあります。自社開発した需給管理システムなどのシステム開発や管理体制の整備を行い、事故発生確率を抑えておりますが、万が一事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- c. 需要家データ等の管理には、ISO27001基準に基づいた業務フロー整備やソフト導入により対応しております。しかしながら、オペレーションミスなどによる顧客データの流出や、悪意の第三者による改ざん、不正利用等の問題が生じた場合には、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- d. 当社グループは、アフターサービス体制の確立に注力しておりますが、アフターサービス体制が不十分となり顧客満足度が低下した場合、契約の継続性に懸念が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- e. 当社グループでは発電所の開発を行い、顧客に販売する場合と自己で所有及び運営をする場合があります。発電所の開発において、事業用地取得や許認可等の様々な要因により、開発が計画通りに進まない場合や、計画を中止するなどの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、発電事業の運営はノウハウのある業者へ一部業務の委託を行っておりますが、予定通りに運営ができない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 特有の法的規制等に係るもの
- a. 当社グループの属するエネルギー業界は、電気事業法等の影響を受けるため、当社グループも現行法改正の行方によっては方針変更を強いられる可能性があります。平成24年7月1日から開始の再生可能エネルギーの固定価格買取制度（※2）に関しましては、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間、一般電気事業者やPPS等が買い取ることを義務付けるものですが、本法律の変更により買取価格が下落した場合や制度の廃止等により本制度が継続しなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- b. 当社グループの一部の会社は、小売電気事業者の登録を行っております。小売電気事業者は、需要家と電気の供給に関する契約を締結する主体であり、契約の相手方である需要家に電気を確実に供給する能力が求められることから、経済産業大臣による登録制となります。当社グループの一部の会社は、平成28年2月に登録を受けておりますが、小売電気事業者の特性に応じて課せられた各種義務を履行できない場合は登録が取り消されることがあります。当社グループは、当該登録の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状におきましては、当該登録が取り消しとなる事由は認識しておりませんが、万が一法令違反等により当該登録が取り消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧ 重要な訴訟事件等の発生に係るもの
- 当社グループが事業活動を展開する中で、過去に販売した発電設備にかかる瑕疵担保責任、周辺環境に与える影響、その他労務問題等、様々な訴訟の対象となる可能性があります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑨ 当社グループの人材に係るもの
- 当社グループは、コンプライアンス意識の浸透に向けた継続的な取り組みを実施するとともに、業務経験が豊富な人材及びマネジメント能力の高い人材の確保及び育成に注力し、組織体制をより安定させることに努めております。しかしながら、計画通りに人材の確保及び育成が出来ない場合や、事業の中核をなす社員に不測の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩ その他
- a. 不適切な会計処理に関する影響について
- 当社は、第三者調査委員会の結果を踏まえ過年度の会計処理訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたことから、平成27年1月29日付にて、特設注意市場銘柄に指定されました。
- 現在、特設注意市場銘柄指定解除に向けて第三者調査委員会による再発防止のための提言に沿って内部管理体制等の改善に取り組んでおりますが、指定から1年後に内部管理体制の状況等について記載した「内部管理体制確認書」を株式会社東京証券取引所へ提出し、その審査を受けた結果、引き続き内部管理体制等に問題があると判断された場合には、原則として上場廃止となります。ただし、今後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄指定が継続され6ヶ月間改善期間が延長されます。また、特設注意市場銘柄指定中であっても、内部管理体制等の改善の見込みがなくなると認められる場合には上場廃止となります。なお、当社は平成28年1月29日に「内部管理体制確認書」を株式会社東京証券取引所に提出しております。当社株式に係る特設注意市場銘柄の指定が解除された場合も継続的に内部管理体制等の整備に努めてまいります。将来的に法令違反等の問題が発生した場合、又はレピュテーションの毀損等による影響のほか、今回の不適切な会計処理を原因として、当社に対して株主及び株主グループが損害賠償を求め訴訟提起し、当社への損害賠償請求が認められた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 行政処分について

当社は、平成26年12月12日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び決算短信の一部訂正に関するお知らせ」のとおり、第三者調査委員会報告を受けた結果、不適切な会計処理が行われたことが判明したことから、過去に提出している有価証券報告書等について訂正をしております。これらにより、当社が提出した第10期事業年度（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）から、第11期事業年度の第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）に係る有価証券報告書及び四半期報告書等において、重要な事項につき虚偽の記載があるとして、証券取引等監視委員会が内閣総理大臣及び金融庁長官に対して勧告し、当社に対し課徴金納付命令が発出された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[用語解説]

(※1) インバランス料金：PPSが30分単位で需要に対して不足電力量を発生させた場合、一般電気事業者の系統運用部門が電気の補給を行うが、その対価としてPPSが当該一般電気事業者に支払う料金のこと。

(※2) 固定価格買取制度：再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。平成24年7月1日より開始された。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度と当連結会計年度の2期連続で営業損失を計上しております。また、リース取引において、純資産等に関する財務制限条項が設けられているものがあり、当該財務制限条項に抵触することとなった際には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当連結会計年度における営業損失の計上は、主に電源開発におけるたな卸資産の評価減等によって生じた売上原価の増加及び内部管理体制強化に伴うコンサルティング費用の発生等、販売費及び一般管理費の増加を主な要因としており、それらは一過性の費用と判断しております。

また、当社のリース取引において、純資産等に関する財務制限条項が設けられているものがあり、当連結会計年度末における純資産残高が、財務制限条項に抵触する水準となっておりましたが、リース会社との当該財務制限条項の変更契約を締結することで、取引を継続しております。

当社グループは、今後も純資産等に関する財務制限条項に抵触する可能性があります。このような事象又は状況を解消又は改善すべく、事業の選択と集中によって安定的収益基盤を構築し、業績の回復、財務体質強化を図っております。

従いまして、当連結会計年度末日現在において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至らないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念に「地球市民としてのあり方を常に意識し、社会生活の改善と文化向上に寄与し、人類の平和と繁栄に大きく貢献する」ことを掲げています。世界で起こった紛争のほとんどはエネルギーの奪い合いが引き金で起こっており、エネルギーの効率的利用を進めることができれば、戦争を回避することができ人類平和に大きく貢献できると考えています。そのため、エネルギーを効率的、合理的に使用することを目指した事業活動を推進してまいります。

そのような中、わが国では平成23年に東日本大震災が起これ、これまでの原子力発電に頼った電力政策の見直しが進められており、特に需要家には電源の選択肢を拓ける方向で進んでいます。そのため、当社グループは、わが国のエネルギー政策に沿って、需要家全体、ひいては社会全体のエネルギー利用の効率化に対して最大限の貢献をすることを経営の基本方針としています。

この方針に基づきながら、当社グループは、電気自動車やビッグデータの活用により大量な電力を消費する社会が将来訪れる際に、経済合理性、環境合理性、社会合理性の3つのベクトルから需要家のニーズに合わせて電源の選択が可能となるように、また、効率の良い再生可能エネルギーや蓄電技術などを活用して大量に電力を効率的に発電又は蓄電することができるように、エネルギーサービスプロバイダとしてエネルギーマネジメント事業及びパワーマーケティング事業を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、電力供給を行っておりますので、取扱電力量等の増加に伴い事業規模も大きくなってまいります。部門毎やグループ会社を管理単位とした独立採算制を重視しつつ、連結営業利益及び連結経常利益を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、需要家のエネルギー利用を効率化するサービスを提供する会社であり、現在も今後も小売電力事業者とは一線を画したサービスを提供してまいります。

世界におけるエネルギー需給の歴史は、大規模な発電能力の開発と大量に電力を消費する機器の開発が交互に進むことで、社会全体の発展に大きな影響を与えてきました。そのため、わが国ではエネルギー政策は非常に重要な施策に位置付けられ、石炭、石油、原子力へと発展してまいりました。しかしながら、産業や経済の発展と引き換えに、環境問題や地球温暖化など様々な問題が生じております。近年ではそういった問題に対応するために、エネルギーの効率的利用や再生可能エネルギーの利用促進などの取り組みが実施されています。

このような状況下において、当社グループはエネルギーの効率的利用を推進するために、需要家に代わって複数の電力会社を選択する電力代理購入サービスや、再生可能エネルギー電源の開発、バイオディーゼル発電、リスクマネジメントを徹底した電力の仲介に尽力してまいりました。今後は政府のエネルギー政策に沿いながら、より効率的なエネルギー利用を推進するための事業を進めて、地球環境と人類の平和と発展に貢献してまいります。

具体的には、これまでの日本は、大規模発電所から一般家庭まで、川上から川下へ一方通行の供給形態でしたが、太陽光発電や燃料電池、蓄電池、HEMS（※1）の普及によって、各一般家庭がいつ発電するか、蓄電するか、放電するか、売電するか、買電するかをマネジメントする必要が発生し、エネルギーの川下間融通が求められる分散型エネルギー社会に徐々に変化すると考えています。そうした中で、電源や供給会社の選択、それら選択に必要な情報流通網の整備が必要になると考えており、かつて、通信業が情報と融合したように、電力供給が通信と融合してエネルギー情報業に変化するものと考えています。分散した電力情報を活用して、需要家側のエネルギーリソースを束ね、IOT（Internet Of Things：モノのインターネット）を用いて遠隔制御しバーチャル・パワー・プラント（仮想発電所）（※2）より創出されるネガワット（※3）を取引することで、安定供給システムでありながらエネルギーを効率的に利用する高付加価値サービスを開発、提供してまいります。

[用語解説]

（※1）HEMS（Home Energy Management Systemの略）：住宅のエアコンや給湯器、照明塔のエネルギー消費機器と、太陽光発電システムやガスコージェネレーションシステム（燃料電池等）などの創エネ機器と、発電した電気等を備える蓄電池や電気自動車（EV）などの蓄エネ機器をネットワーク化し、居住者の快適性やエネルギー使用料の削減を目的とするエネルギー管理システムのこと。

（※2）バーチャル・パワー・プラント（仮想発電所）：電力グリッド上に散在する、複数の分散電源（太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー発電、蓄電池、小規模な自家発電設備など）やダイヤモンドリスポンズ（※4）等の需要側の取り組みをネットワークで接続、統合し、一つの発電所（仮想発電所）のように制御すること。

(※3) ネガワット：電気事業者（小売電気事業者及び系統運用者）やアグリゲーター（複数の需要家を束ねて、ダイヤモンドリスポンスによる需要削減量を電気事業者と取引する事業者）と需要家の間の契約に基づき、電気事業者等からの要請に応じて生じる電力のこと。

(※4) デマンドリスポンス：卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定又はインセンティブの支払いに応じて、需要家側が電力を使用抑制するよう電力消費パターンを変化させること。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的な発展と経営基盤の強化を図るために、引き続き以下の事項を今後の事業展開における対処すべき課題として認識し、持続的かつ健全な成長を目指して重点的に取り組んでまいります。

① 経営管理体制及びコンプライアンス体制の強化

当社は、過年度の不適切な会計処理に係る調査結果を踏まえ過年度決算の訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたことから、平成27年1月29日付にて、特設注意市場銘柄に指定されました。

以降、特設注意市場銘柄指定解除に向け、平成26年12月19日付「第三者調査委員会からの追加報告書の受領及び再発防止策に関するお知らせ」とおおり、第三者調査委員会による再発防止のための提言に沿って内部管理体制等の改善に全社一丸となって取り組んでおります。

具体的には、平成27年4月30日付「再発防止策の進捗状況に関するお知らせ」とおおり、経営監視委員会の設置や社外取締役の増員、取締役会・監査役会・経営管理部門・内部監査室の機能強化等によるコーポレートガバナンス改革をはじめ、反社会的勢力排除への取り組み、取引審査や与信管理等のコンプライアンス遵守体制の強化、売上を過度に重視する経営方針の見直し、IR制度の改善等、再発防止策を着実に推進し、ステークホルダーからの信頼回復に向け全力で取り組んでおります。

なお、平成28年1月29日付で有価証券上場規程に定められた「内部管理体制確認書」を株式会社東京証券取引所に提出いたしました。

② 持続的成長のための事業基盤の確立

当社グループの属する電力業界は、電気事業法改正に伴い、平成28年4月の家庭向けを含めた電力の小売全面自由化によって新規事業者の参入等、経営環境は大きな変革期を迎えます。当社グループでは、これら事業環境の変化をチャンスと捉え、顧客の多様なニーズに応じ、競争力強化に取り組んでまいります。

(エネルギーマネジメント事業)

当社グループの主力サービスである電力代理購入サービスは、「電力の小売営業に関する指針」において、既存契約関係が是正対象となる可能性があります。そこで当社グループでは電力代理購入サービスを改め「エネルギーエージェントサービス」へスキームを変更することで、今後の電力システム改革における制度変更にも対応して安定的な収益の確保を目指します。

また、当社の創業ビジネスであるPPS向け業務代行においては、受託先企業の増加及び供給エリアの拡大に伴う顧客当たり売上高の拡大を図るほか、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴って参入する小売電気事業者へのサービス拡大に向け、引き続きサポート機能の強化に取り組んでまいります。

(パワーマーケティング事業)

電源開発においては、新規の営業活動を停止しておりますので、現在仕掛中の案件を確実に売却することに注力してまいります。

電力卸取引においては、卸電力取引市場の価格変動リスクに対し、自社発電所や再生可能エネルギーを中心とした調達電源のポートフォリオのバランス、リスク管理に努めてまいります。

③ 人材の確保と育成

当社グループではこれまで、高い専門性に加え、それぞれに異なる経験や得意分野を持つ多様性を意識した人材の採用に努めてきましたが、今後の事業環境の変化に対応するため、限られた人材資源をより活かす仕組みづくりに引き続き取り組んでまいります。

また、コンプライアンス重視の経営方針に基づき、再発防止に向けた取り組みを進めてまいりましたが、当社グループが持続的成長を実現できる企業体質の確立に向け、健全な企業経営に不可欠なコンプライアンス意識を醸成すべく、再構築した制度が従業員に十分浸透し定着するよう、継続的な取り組みを推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、作成しております。

なお、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,795,857	3,619,039
売掛金	4,782,879	5,185,702
営業未収入金	1,151,692	2,286,834
商品	209,642	1,210
仕掛品	8,407,699	1,329,887
原材料及び貯蔵品	330,173	296,813
繰延税金資産	164,923	77,602
未収消費税等	467,760	563,510
その他	330,162	584,201
流動資産合計	18,640,791	13,944,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	271,119	257,056
機械装置及び運搬具(純額)	4,575	1,201,551
土地	452,994	1,100,521
リース資産	—	893,469
建設仮勘定	1,982,166	1,828,536
その他(純額)	100,389	53,753
有形固定資産合計	2,811,244	5,334,889
無形固定資産		
のれん	504,165	299,202
ソフトウェア	420,303	781,950
ソフトウェア仮勘定	353,816	235,193
その他	168	150
無形固定資産合計	1,278,453	1,316,497
投資その他の資産		
投資有価証券	344,227	425,966
関係会社株式	214,651	—
長期貸付金	12,890	11,899
その他	519,058	380,015
投資その他の資産合計	1,090,828	817,881
固定資産合計	5,180,525	7,469,268
資産合計	23,821,317	21,414,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,041,998	9,004,358
短期借入金	6,489,633	4,713,662
1年内返済予定の長期借入金	132,292	472,051
1年内償還予定の社債	33,000	17,500
リース債務	—	136,105
未払法人税等	48,514	85,714
未払金	474,643	525,616
前受金	3,485,297	110,317
その他	352,756	234,516
流動負債合計	17,058,134	15,299,843
固定負債		
社債	17,500	—
長期借入金	797,452	1,589,146
リース債務	—	708,481
繰延税金負債	5,921	12,918
長期末払金	6,226	465,749
固定負債合計	827,100	2,776,296
負債合計	17,885,235	18,076,140

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,553,579	3,556,645
資本剰余金	4,567,991	4,571,057
利益剰余金	△2,397,377	△5,042,048
自己株式	△35,475	△35,522
株主資本合計	5,688,716	3,050,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△126,553	276
為替換算調整勘定	△144	4,952
その他の包括利益累計額合計	△126,697	5,228
少数株主持分	374,063	282,570
純資産合計	5,936,082	3,337,929
負債純資産合計	23,821,317	21,414,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	32,035,918	65,606,744
売上原価	29,877,117	63,777,755
売上総利益	2,158,800	1,828,988
販売費及び一般管理費	3,020,289	3,390,621
営業損失(△)	△861,489	△1,561,632
営業外収益		
受取利息	938	2,036
受取配当金	—	6,177
補助金収入	17,082	—
違約金収入	20,000	14,540
持分法による投資利益	5,038	—
その他	11,203	18,569
営業外収益合計	54,263	41,322
営業外費用		
支払利息	32,153	137,767
株式交付費	30,798	—
コミットメントフィー	38,000	—
支払手数料	14,182	33,102
持分法による投資損失	—	40,837
その他	5,608	25,220
営業外費用合計	120,743	236,927
経常損失(△)	△927,968	△1,757,237
特別利益		
固定資産売却益	—	1,953
投資有価証券売却益	—	10,947
関係会社株式売却益	—	27,461
受取補償金	—	72,600
受取和解金	—	26,500
太陽光発電設備売却等利益	185,597	—
その他	—	6,312
特別利益合計	185,597	145,775
特別損失		
固定資産売却損	—	3,415
固定資産除却損	—	50,466
減損損失	2,088,630	670,741
決算訂正関連費用	87,412	—
投資有価証券評価損	70,857	2,560
事業整理損	70,542	—
本社移転費用	28,395	—
上場違約金支払損失	24,000	—
その他	—	119,130
特別損失合計	2,369,838	846,313
税金等調整前当期純損失(△)	△3,112,209	△2,457,775
法人税、住民税及び事業税	50,840	132,668
法人税等調整額	△75,517	94,176
法人税等合計	△24,677	226,845
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,087,532	△2,684,620
少数株主損失(△)	△4,510	△40,319
当期純損失(△)	△3,083,021	△2,644,300

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,087,532	△2,684,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126,553	126,829
為替換算調整勘定	△144	5,096
その他の包括利益合計	△126,697	131,925
包括利益	△3,214,229	△2,552,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,209,719	△2,512,374
少数株主に係る包括利益	△4,510	△40,319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,504	810,776	685,498	△35,475	2,242,303
当期変動額					
新株の発行	2,772,075	3,757,214			6,529,289
当期純損失(△)			△3,083,021		△3,083,021
連結範囲の変動			145		145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,772,075	3,757,214	△3,082,876	—	3,446,413
当期末残高	3,553,579	4,567,991	△2,397,377	△35,475	5,688,716

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	82,445	2,324,748
当期変動額					
新株の発行			—		6,529,289
当期純損失(△)			—		△3,083,021
連結範囲の変動			—		145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126,553	△144	△126,697	291,617	164,920
当期変動額合計	△126,553	△144	△126,697	291,617	3,611,333
当期末残高	△126,553	△144	△126,697	374,063	5,936,082

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,553,579	4,567,991	△2,397,377	△35,475	5,688,716
当期変動額					
新株の発行	3,066	3,066			6,132
当期純損失(△)			△2,644,300		△2,644,300
自己株式の取得				△47	△47
連結範囲の変動			△369		△369
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	3,066	3,066	△2,644,670	△47	△2,638,585
当期末残高	3,556,645	4,571,057	△5,042,048	△35,522	3,050,130

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△126,553	△144	△126,697	374,063	5,936,082
当期変動額					
新株の発行			—		6,132
当期純損失(△)			—		△2,644,300
自己株式の取得			—		△47
連結範囲の変動			—		△369
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126,829	5,096	131,925	△91,493	40,432
当期変動額合計	126,829	5,096	131,925	△91,493	△2,598,152
当期末残高	276	4,952	5,228	282,570	3,337,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,112,209	△2,457,775
減価償却費	178,013	410,081
減損損失	2,088,630	670,741
のれん償却額	164,867	30,246
受取利息及び受取配当金	△938	△8,213
支払利息	32,153	137,767
受取和解金	—	△26,500
受取補償金	—	△72,600
持分法による投資損益(△は益)	△5,038	40,837
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,947
投資有価証券評価損益(△は益)	70,857	2,560
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△27,461
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,461
固定資産除却損	—	50,466
売上債権の増減額(△は増加)	△3,404,715	△1,466,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,168,429	8,240,063
仕入債務の増減額(△は減少)	4,198,081	2,040,888
前受金の増減額(△は減少)	3,330,066	△3,374,979
その他	109,855	△421,711
小計	△4,518,804	3,758,744
利息及び配当金の受取額	906	8,101
利息の支払額	△31,989	△137,958
持分法適用会社からの配当金の受取額	13,500	12,994
和解金の受取額	—	26,500
補償金の受取額	—	72,600
法人税等の支払額	△335,169	△95,305
法人税等の還付額	—	124,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,871,556	3,770,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,911,478	△1,857,257
有形固定資産の売却による収入	1,574	35,930
無形固定資産の取得による支出	△837,426	△475,261
投資有価証券の取得による支出	△453,138	—
投資有価証券の売却による収入	—	53,590
関係会社株式の取得による支出	△207,000	△200,000
関係会社株式の売却による収入	—	52,737
出資金の払込による支出	△425	△4,257
出資金の回収による収入	100	48,819
貸付けによる支出	△211,390	△1,300
貸付金の回収による収入	70,000	14,791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,093,923	△132,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,638	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,843
事業譲受による支出	△57,701	—
敷金及び保証金の差入による支出	△285,714	△9,384
敷金及び保証金の回収による収入	11,493	2,199
その他	△2,121	△60,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,975,512	△2,534,321

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,660,471	△1,775,970
長期借入れによる収入	500,000	570,000
長期借入金の返済による支出	△147,421	△275,055
社債の償還による支出	△460,500	△33,000
株式の発行による収入	5,544,150	—
リース債務の返済による支出	—	△75,724
セール・アンド・リースバックによる収入	—	920,312
ストックオプションの行使による収入	—	6,132
自己株式の取得による支出	—	△47
少数株主からの払込みによる収入	294,500	245,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,391,200	△417,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	5,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,543,986	823,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,870	2,795,857
現金及び現金同等物の期末残高	2,795,857	3,619,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、エネルギー情報業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	115.46円	63.40円
1株当たり当期純損失金額(△)	△66.89円	△54.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,936,082	3,337,929
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	374,063	282,570
(うち少数株主持分(千円))	(374,063)	(282,570)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,562,018	3,055,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	48,172,745	48,193,595

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△3,083,021	△2,644,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△3,083,021	△2,644,300
期中平均株式数(株)	46,092,968	48,183,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

(日本電力株式会社)

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会にて、当社の連結子会社である日本電力株式会社（以下、「日本電力」という。）の全株式を、穴吹興産株式会社（以下、「穴吹興産社」という。）に譲渡することを決議し、平成28年1月27日に株式を譲渡いたしました。

当社は、集合マンション向けエネルギーマネジメント事業強化のため、平成26年6月より連結子会社日本電力にて一括受電サービスを開始いたしました。

しかしながら、当社は事業の選択と集中の方針のもと、当社の既存事業に経営資源を集中するため、日本電力の一括受電サービスにつきましては、不動産関連事業において分譲マンション事業を中心に一括受電サービスも展開し、サービス提供戸数の拡大を目指している穴吹興産社への株式譲渡を決定いたしました。

2. 売却する相手会社の名称

穴吹興産株式会社

3. 株式譲渡契約締結日

平成27年12月22日

4. 株式譲渡日

平成28年1月27日

5. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) 名称：日本電力株式会社

(2) 事業内容：電力供給事業

(3) 取引内容：当社の一括受電設備を貸与しております。

6. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(1) 売却株数：16,576株

(2) 売却価額：1円

(3) 売却損益：平成28年12月期第1四半期連結会計期間に、売却に伴う損益として約90百万円の利益を計上する見通しです。

(4) 売却後の持分比率：－％

7. 株式譲渡における取引スキーム

当該株式譲渡につきまして、以下の取引スキームにて実施しております。

①株式譲渡日（平成28年1月27日）において、当社保有の日本電力が使用している一括受電設備（簿価92,608千円）を現物出資。

これにより現物出資額に相当する株式が増加し、当社所有株式数が16,576株へ変更。

②穴吹興産社が日本電力の第三者割当増資を引受け、日本電力から当社へ同額（321,536千円）借入金返済。当社から日本電力への貸付金残額を債権放棄。

③当社が保有する日本電力の全株式を穴吹興産社へ1円で譲渡。